

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2024年4月12日
【四半期会計期間】	第15期第1四半期（自 2023年12月1日 至 2024年2月29日）
【会社名】	光フードサービス株式会社
【英訳名】	Hikari Food Service Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷 光徳
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区則武一丁目10番6号
【電話番号】	052-581-8090
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 石田 央
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区則武一丁目10番6号
【電話番号】	052-581-8090
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 石田 央
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期累計期間	第14期
会計期間	自 2023年12月1日 至 2024年2月29日	自 2022年12月1日 至 2023年11月30日
売上高 (千円)	605,071	2,225,111
経常利益 (千円)	51,656	255,065
四半期(当期)純利益 (千円)	29,186	201,040
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-
資本金 (千円)	411,552	20,000
発行済株式総数 (株)	992,000	672,000
純資産額 (千円)	1,176,178	363,887
総資産額 (千円)	2,481,609	1,764,590
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	42.76	299.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	47.4	20.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため、記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 1株当たり配当額については、配当を実施していないため、記載しておりません。
5. 当社は、第14期第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、第14期第1四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
6. 当社は、2023年10月23日開催の取締役会決議により、2023年10月31日付で普通株式1株につき600株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
7. 第15期第1四半期累計期間における資本金、純資産額及び自己資本比率の大幅な増加は、2024年2月28日に東京証券取引所グロース市場及び名古屋証券取引所ネクスト市場に上場したことに伴う新株発行によるものであります。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 財政状態の状況

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ717,018千円増加し、2,481,609千円となりました。これは、流動資産が708,920千円増加し1,707,059千円となったこと及び固定資産が8,098千円増加し774,550千円となったことによるものであります。

流動資産の主な増加は、現金及び預金が712,426千円増加したことによるものであります。

固定資産の主な増加は、繰延税金資産が13,924千円減少、差入保証金が4,360千円減少及び長期前払費用が2,103千円減少したものの、有形固定資産が29,002千円増加したことによるものであります。

負債については、前事業年度末に比べ95,271千円減少し、1,305,431千円となりました。これは、流動負債が41,921千円減少し479,305千円となったこと及び固定負債が53,350千円減少し826,126千円となったことによるものであります。

流動負債の主な減少は、未払金が43,738千円増加したものの、未払法人税等が41,106千円減少及び未払消費税等が39,364千円減少したことによるものであります。

固定負債の主な減少は、長期借入金の約定返済により53,929千円減少したことによるものであります。

純資産については、四半期純利益29,186千円の計上による利益剰余金の増加、資本金及び資本剰余金がそれぞれ391,552千円増加したことにより、1,176,178千円となりました。

(2) 経営成績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に引き下げられ、社会経済活動は正常化へと進む一方、国際情勢悪化の長期化、原材料やエネルギーの価格高騰、また、一般消費財も値上げの傾向が続いており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、人出の回復が見られるものの、国際情勢悪化や円安等に起因する原材料やエネルギーの価格高騰、一般消費財も値上げ等が継続しており未だ厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社では、各店舗考案によるイベント、限定メニューの提供等の施策を実施、継続してQSC(Quality Service Cleanliness)の向上にも取り組み、より多くのお客様に楽しんで頂けるよう取り組んでおります。

なお、当第1四半期累計期間において新規直営店1店舗及び新規業務委託店1店舗出店を実施いたしました。当第1四半期会計期間末現在における店舗数は56店舗(内フランチャイズ店15店舗)となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は605,071千円、営業利益は67,840千円、経常利益は51,656千円、四半期純利益は29,186千円となりました。

なお、当社は飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,688,000
計	2,688,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2024年2月29日)	提出日現在発行数(株) (2024年4月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	992,000	992,000	東京証券取引所 グロース市場 名古屋証券取引所 ネクスト市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
計	992,000	992,000	-	-

(注) 当社株式は2024年2月28日付で、東京証券取引所グロース市場及び名古屋証券取引所ネクスト市場に上場いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2024年2月27日 (注)	320,000	992,000	391,552	411,552	391,552	391,552

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格	2,660円
引受価額	2,447.20円
資本組入額	1,223.60円
払込金総額	783,104千円

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 672,000	6,720	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	672,000	-	-
総株主の議決権	-	6,720	-

(注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、2024年2月29日提出の有価証券報告書に記載した基準日(2023年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 2024年2月28日における東京証券取引所グロース市場及び名古屋証券取引所ネクスト市場への株式上場にあたり、実施した公募増資により発行済株式総数が320,000株増加しておりますが、上記株式数は株式発行前の数値を記載しております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の定時株主総会終了後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第1四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）及び第1四半期累計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）に係る四半期財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年11月30日)	当第1四半期会計期間 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	862,235	1,574,662
売掛金	73,739	76,380
商品及び製品	5,407	8,706
原材料及び貯蔵品	5,964	4,720
前払費用	27,057	29,848
未収入金	21,872	11,260
その他	1,860	1,479
流動資産合計	998,139	1,707,059
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	418,006	430,713
構築物(純額)	0	0
機械及び装置(純額)	83,515	84,593
工具、器具及び備品(純額)	25,168	27,084
車両運搬具(純額)	216	1,204
建設仮勘定	4,354	16,667
有形固定資産合計	531,260	560,263
無形固定資産		
ソフトウェア	4,899	6,624
ソフトウェア仮勘定	2,240	-
無形固定資産合計	7,139	6,624
投資その他の資産		
差入保証金	105,136	100,776
長期前払費用	28,089	25,985
繰延税金資産	94,774	80,850
その他	50	50
投資その他の資産合計	228,050	207,661
固定資産合計	766,451	774,550
資産合計	1,764,590	2,481,609

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年11月30日)	当第1四半期会計期間 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	64,075	63,382
1年内返済予定の長期借入金	161,735	167,159
未払金	55,466	99,205
未払費用	85,670	62,675
未払法人税等	53,459	12,352
未払消費税等	64,630	25,265
預り金	23,318	20,236
契約負債	6,633	6,008
リース資産減損勘定	1,605	1,605
賞与引当金	-	19,252
店舗閉鎖損失引当金	56	-
その他	4,575	2,161
流動負債合計	521,226	479,305
固定負債		
長期借入金	825,082	771,153
資産除去債務	43,091	44,871
長期リース資産減損勘定	2,809	2,408
その他	8,493	7,693
固定負債合計	879,476	826,126
負債合計	1,400,702	1,305,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	411,552
資本剰余金	-	391,552
利益剰余金	343,887	373,074
株主資本合計	363,887	1,176,178
純資産合計	363,887	1,176,178
負債純資産合計	1,764,590	2,481,609

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)
売上高	605,071
売上原価	165,720
売上総利益	439,350
販売費及び一般管理費	371,509
営業利益	67,840
営業外収益	
受取利息	2
受取手数料	11
その他	6
営業外収益合計	20
営業外費用	
支払利息	2,204
株式交付費	7,252
上場関連費用	6,617
その他	129
営業外費用合計	16,204
経常利益	51,656
特別損失	
固定資産除売却損	0
特別損失合計	0
税引前四半期純利益	51,656
法人税、住民税及び事業税	8,544
法人税等調整額	13,924
法人税等合計	22,469
四半期純利益	29,186

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)
減価償却費	22,854千円

(株主資本等関係)

当第1四半期累計期間(自2023年12月1日 至2024年2月29日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2024年2月28日に東京証券取引所グロース市場及び名古屋証券取引所ネクスト市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり2024年2月27日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式320,000株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ391,552千円増加しております。

これらの結果、当第1四半期会計期間末において資本金が411,552千円、資本剰余金が391,552千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

製品及びサービスの名称	当第1四半期累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)
直営店売上高	570,052
業務委託売上高	25,113
FC売上高	5,189
顧客との契約から生じる収益	600,356
その他の収益	4,715
外部顧客への売上高	605,071

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自2023年12月1日 至2024年2月29日)
1株当たり四半期純利益	42円76銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益(千円)	29,186
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	29,186
普通株式の期中平均株式数(株)	682,549

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年4月12日

光フードサービス株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

名古屋事務所

指定社員

業務執行社員

公認会計士

小出 修平

指定社員

業務執行社員

公認会計士

木全 泰之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている光フードサービス株式会社の2023年12月1日から2024年11月30日までの第15期事業年度の第1四半期会計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）及び第1四半期累計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、光フードサービス株式会社の2024年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
 - ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。